

第4次南アルプス市行政改革実施計画取組み結果

令和7年12月
南アルプス市

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 （第３次から継続している 取り組み等について記載）	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績												
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度							
Ⅰ・安定的な行政運営の維持	柱Ⅰ	①コスト意識の徹底と経費削減	【取組主管課】 ・政策推進課 ・財政課 【関係課等】 ・全ての課等	●市中期財政収支見直し	○徹底した事務事業の見直し 毎年度、約1,000事業の事務事業評価を実施し、事業の方向性や効果などを検証するなかで、事務執行や予算編成に取り組んできた。政策推進課において、所管課が評価した改革改善事業について個別のヒアリングを行い、改革改善への取り組みに対する働きかけや支援を行った。	【現状】 行政改革の取組の一環として、毎年度事業評価を実施してきた。担当での評価後に課内会議を開き、事業の効果及び公平性等を検証するとともに、今後の事業の方向性を検証している。	事務事業評価を適正に行うことで、事業の選択と集中を行うほか、「もったいない」というコスト意識を持つよう、評価や研修等を通じて職員に徹底する。補助金等については、補助金交付団体の運営状況等を把握しながら、適正な金額への見直しや整理・統合を図る。	＜年度目標の進行情形＞	【定性目標】 事務事業評価・研修実施	政策推進課	目標	事務事業評価、研修実施	事務事業評価、研修実施	事務事業評価、研修実施	事務事業評価、研修実施	事務事業評価、研修実施							
				●市補助金等交付規則	○経費の節減・合理化の徹底 平成28年度からの公共施設再配置集中取組期間における施設総量の削減、ペーパーレス化や電気契約の見直し、防犯灯のLED化などに取り組み、経常経費を削減してきた。	【課題】 限りある行政経営資源を効果的・効率的に活用し持続可能な行政運営を実施するためには、更に事業内容を精査する必要がある。特に補助金等については、慣例等によって根源的な見直しを実施できていない場合もある。	目標				事務事業評価の適正な実施・進捗管理により、限られた行政経営資源が最適化され、市民が真に必要なとするサービスが提供されている状態。	目標	―――	―――	―――	―――	―――						
				●市補助金等交付規則	○補助金・交付金の見直し 補助金交付要綱などに基いた適正執行と併せて、事務事業評価を通じ、補助金などの見直しを継続的に行ってきた。また、新規の補助金交付事業については、政策部局・財政部局による事業精査を行うことにより、その必要性や妥当性、対象者や補助率などについて協議するなかで、事業実施について判断した。													実績					

【取組達成度（評価基準）】
A：目標を達成
B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり
C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり
D：目標は未達成で取組困難なもの

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務事業評価の適正な運用	政策推進課	事務事業の実施状況を、成果や公平性、効率性の観点から検証し、事業の選択と優先順位付けを行うとともに、評価体制の整備として課内会議の実施・充実を進める。	令和6年8月に、令和5年度事務事業評価を実施した915の事務事業のうち、以下の事業について、担当所管課（課）にヒアリングを実施した。（合計99事業） A: 令和5年度実績の「今後の方向性」が改革改善としているソフト事業のうち、内容を精査しヒアリングが必要な事業（9事業） B: 「今後の方向性」が過去3年間同じ内容であり、「〇〇を検討する」といった記載があり、ヒアリングが必要な事業（10事業） C: 事業種別が「負担金支出事業」で、事務事業評価の必要性についてヒアリングが必要な事業（80事業） 令和7年2月に、新任リーダー（16名）を対象とした事務事業評価研修を実施した。 令和7年2月から3月にかけて、令和6年度に実施した事務事業のうち評価対象である787事業について、事業を所管する各担当が、事務事業評価を行った。	B	Cの負担金支出事業のヒアリングを踏まえて、事務事業評価が不要と考えられる事業や、他の事業と統合可能な事業が把握でき、PDCAサイクルの評価が真に必要な事務事業を整理することができた。 これに伴い、事務事業評価の考え方を定めている、『南アルプス市行政評価マニュアル』について、「事業費の削減や成果の向上ができない事業（負担金等）」は評価の対象外とする改定を行った。 課題としては、事務事業評価研修について、研修対象者が例年と同じになってしまったので、来年度改めて研修対象者の検討を行いたい。	より多くの職員が事務事業評価について理解し、適正な評価ができるよう、研修対象者の範囲を検討する。 事務事業評価マネジメントシートは事務事業の改革改善に取り組むための手法であるため、事業所管課が適切に作成・活用できるようヒアリング等を踏まえて引き続き取り組んでいく。	目標	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業
							実績	評価実施事業数 940事業	評価実施事業数 899事業	評価実施事業数 913事業	評価実施事業数 787事業	
職員へのコスト意識の徹底	財政課	徹底した市民目線によるコスト意識を身に付ける機会として、職員への研修会を開催する。	・階層別財政研修会 4回実施 5月 ①新任管理職員、②採用3年目職員 7月 ③新任リーダー職員 12月 ④新採用職員 ・起債担当者説明会（5月） 起債充当事業を実施する担当者を対象に実施 ・中期財政収支見直し及び予算編成方針説明会 部局ごと（10回）実施 対象者 部局長、課長、課長補佐、リーダー職	B	予算編成及び予算執行にあたり重要な役職を担う新任の管理職及びリーダー職を対象に市の財政状況について研修を実施した。また、新採用職員と採用3年目の職員に対し、市の財政状況や適正な予算執行について理解を深め、業務遂行にあたり常にコスト意識を持つよう意識付けをしてもらうよう研修を実施した。 起債充当事業の担当者に対しては、起債事務の適正な管理執行の重要性について周知し、起債による財源確保の重要性について意識を高めるため研修を実施した。 さらに、予算説明会を部局ごとの実施し、各部局に合わせ細やかな説明を行うとともに、併せて中期財政収支見直しを説明することで、よりコスト意識を持った予算編成の重要性の周知ができた。 これらの取組みにより、「職員へのコスト意識の徹底」について一定の成果をあげることができたが、健全財政の維持のため職員間のコスト意識に対する温度差をなくし、全職員が同じ意識を持つことができるよう、更に効果的な取組を検討する必要があることから、「B」評価とした。	・階層別研修と起債事業担当者への説明会を引き続き実施し、職員に対し市の財政状況の理解とコスト意識の醸成を図っていく。 ・研修内容や説明資料について、より職員にわかりやすく伝えられるよう見直しを図っていく。 ・令和7年度においても、中期財政収支見直しと予算編成方針の説明会の実施を予定している。市の財政状況を職員が共有することで、適切な予算執行や特定財源の確保等を促し、健全な財政運営に繋げていく。	目標	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	財政研修会4回 起債研修会1回 実施	財政研修会4回 起債研修会1回 財政見直し・予算 編成説明会9回 実施	財政研修会4回 起債研修会1回 財政見直し・予算 編成説明会10回 実施	財政研修会4回 起債研修会1回 財政見直し・予算 編成説明会10回 実施	
補助金・交付金の見直し	政策推進課	事務事業評価を活用して補助金交付団体等の運営状況を把握・分析し、補助金の見直しや整理・統合を図る。 また補助金・交付金ではないが、負担金を毎年支払っている事務事業を抽出し、所管課と事務事業評価の必要性を検討することができた。	事務事業評価マネジメントシートを活用し、所管課に補助金交付団体の運営状況などのヒアリングを実施し、ヒアリングの中で状況把握・分析を行った。 また補助金・交付金ではないが、負担金を毎年支払っている事務事業を抽出し、所管課と事務事業評価の必要性を検討することができた。	C	ヒアリングを通じて補助金交付団体の運営状況等の把握や、負担金支出事業についての事務事業評価の必要性を整理することができた。 一方で、年度の目標とする予算への反映には至らなかったため、目標は未達成ということでC評価とした。	引き続き事務事業評価マネジメントシートを活用し、補助金や交付金の実施状況をヒアリングする中で課題の共有を図り、予算に反映できるよう努める。	目標	現状分析 事務事業評価	課題共有	支援団体等 との協議	予算への反映	予算への反映
							実績	事務事業評価の実施により、現状を把握。その上で主要な補助金交付団体と協議を行った。	事務事業評価の実施により、現状を把握する中で課題の共有を図った。	所管課を通じて補助金交付団体の運営状況の把握を行った。	運営状況の分析に留まり、予算への反映には至らなかった。	

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度） 管財課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 （第３次から継続している 取り組み等について記載）	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績						
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
Ⅰ・安定的な行財政運営の維持	柱Ⅰ	②最新技術の導入と利活用	【取組主管課】 ・管財課 ・政策推進課 ・総務課 【関係課等】 ・全ての課等	南アルプス市DX 推進計画		【現状】 最新技術を取り入れて業務改善、経費削減をしていこうという機運が職員に生まれてきている。一部の会議等でペーパーレス化やりモートによる実施等取り組みを実施している。	AI-OCRやRPAの導入実証実験を行い、効果を検証しながら業務への導入と利活用を図ると共に市民サービス向上と省力化・省資源化のため、各種手続きのペーパーレス化・電子化等システムの構築に向けて調査研究を進める。	＜年度目標の進行管理＞	【定性目標】 導入事務の選定・調査研究	管財課	目標	事務の選定 ・調査研究	事務の選定 ・調査研究	事務の選定 ・調査研究	事務の選定 ・調査研究	事務の選定 ・調査研究	
							実績				事務の選定 ・調査研究	事務の選定 ・調査研究	事務の選定 ・AIを活用した議事録起こしシステムの導入 ・調査研究	事務の選定 ・調査研究 生成AIの利用について			
							【課題】 業務の効率化や時間外勤務の縮減、経費削減につなげるため、ICTに係る職員の知識・技術の向上や人材確保、本市に最適な業務改善・電子化の方法を調査研究することが必要である。				目標	目標	1事業導入	2事業導入	3事業導入	4事業導入	5事業導入
											ICT等の利活用について調査研究と実証が実施され、事務の効率化とともに市民サービス向上と省力化・省資源化のためのシステム構築が出来ている状態。	実績	0	0	1	0	
【取組達成度(評価基準)】 A: 目標を達成 B: 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり C: 目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり D: 目標は未達成で取組困難なもの																	

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
RPAやAI-OCR等ICTの導入	管財課	AI-OCRやRPA等の技術導入に適した事業を選定し、試行と効果の検証を行いながら導入を進める。	AI-OCRやRPAについては、事業検証にてボトルネックとなっていた部分を解消できるシステムのリリースは見込まれなかった。 生成AIについて、引き続き調査研究を実施する中、業務での利活用が可能なシステムがリリースされ、実証実験等更なる調査研究を実施した。 他システムについてもベンダーには機能搭載について要望を上げている状況である。	B	AIの分野については日々進化・拡大していることから、本市に適したシステムの調査を実施し、職員へのヒアリング・アンケート等エビデンスをとり、有効利用の可能性を探りながら順次導入を試みる。	引き続き最新の情報を調査するとともに、ベンダーに要望をあげる。	目標	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定
							実績	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	事務選定・実証実験・効果測定	
ペーパーレス化の推進	管財課	庁内会議等におけるタブレット等の導入や電子決裁システムにより、電子化・ペーパーレス化を進める。	議会や介護保険の認定審査会のタブレットを使ったシステムの導入や電子決裁システムを始め、TV会議の積極的な推進や各種ツールを使ったコミュニケーションの変革により順調に進んでいる。 また、刷新したグループウェアシステムに搭載する庶務事務について関連部局との調整を実施し、カスタマイズの仕様を作成した。	B	南アルプス市情報系システム更改計画に基づいてグループウェアの更新を実施したことにより庶務事務機能や電子決裁機能を搭載した。これにより更なるペーパーレス化が見込まれる。 また、調査研究の成果として、各種通知等をSMSサービスに置換えることができるツールの有効性を確認し、新規事業提案を実施した。	更新したグループウェアの各機能について実際の事務に落とし込むことを目的として、関係部局との調整を行い、カスタマイズを実施する。また、調査研究の結果、有効性が見いだされ、新規事業として採択されたSMSサービスの構築・運用を図る。	目標	検討	検討・実施（A4用紙5%減）	検討・実施（A4用紙5%減）	検討・実施（A4用紙5%減）	検討・実施（A4用紙5%減）
							実績	検討・実施	実施	実施	実施	
各種行政手続きの電子化	管財課	「やまなしくらしねっと」の周知・活用と、各種申請・届出等の手続きの電子化を推進する。	現状で国が推進する手続き（子育て・介護・被災者）の電子申請をはじめとする共同利用システムである「やまなしくらしねっと」の審査について、RFIに選定された本市要望のシステムのベンダーがプロポーザルを辞退したため、本市にとっては最適な運用を見込めなくなったが、政策部局と協力する中、施設予約等のシステムについては活用の可能性を探っている。 また、くらしねっとを運用する山梨県市町村総合事務組合の在り方について、次回システム更新時に見直す旨の確約を取った。 汎用電子申請作成ツール（Logoフォーム）については、マイナンバーを利用した本人確認や電子決裁等のオプションを導入し更なる活用範囲の拡大を図り、戸籍市民課の証明書郵送請求事務においての電子化について事業化に向けた構築を実施した。	A	従前より次期やまなしくらしねっとの共同利用について異議を唱え続けた結果、今回の更改を最後に事務組合の業務の見直しの確約を取り次げた。 汎用電子申請作成ツールについては、利用に関して窓口を設置するなど利用促進を図り、電子申請された手続き数は順調に増加傾向に推移していることとともに、汎用電子申請システムにオプションとして電子決済機能やマイナンバーカードを使用した本人確認システムを導入することにより、さらなる利用範囲の拡大を試みるとともに、今後予定される収納に係る金融機関の手数料発生にも対応する。 また、新たなオプションとしてPDF帳票出力機能について予算化に至った。	オプションの導入により活用の範囲は広がった。引き続き利活用のシーンを探り導入効果の向上を図る。	目標	調査研究	調査研究、検討・導入	検討・導入	検討・導入	検討・導入
							実績	調査研修	実施	実施	実施	

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 （第３次から継続している 取り組み等について記載）	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
Ⅰ・安定的な行政運営の維持	柱Ⅰ	③公共施設等の適正な管理・配置	【取組主管課】 ・政策推進課	●市公共施設等 総合管理計画	○計画的な再配置の実施 公共施設再配置アクションプラン における平成28年度から3年間の 集中取組期間において、 19,576㎡を削減した。令和元 年度には、令和7年度までの再配 置の方針を定めた、公共施設再 配置アクションプラン（改定版）を 策定した。	【現状】 老朽化が著しい施設や利用頻度の低 い施設、利用者が限定されている施 設を中心に再配置（廃止・譲渡等）に 取り組んできたが、取り組みの困難な 施設もあり、市全体で施設配置と管理 運営を見直す時期にきている。	市の公共施設等に ついて、その目的と 機能、利用実態、地 域バランス等を勘案 した適正な配置・規 模の調査研究を行 い、公共施設等総 合管理計画及び個 別施設計画の見 直しを進める。また、 長寿命化に資する 適切な方法で管理 運営を行う。	各種計画の策定・推 進	政策推進課	目標	各種計画の策定・推 進	各種計画の策定・推 進	各種計画の策定・推 進	各種計画の策定・推 進	各種計画の策定・推 進	
										実績	総合管理計画の改訂 に向け、データの整 理や施設所管課への ヒアリングを行った。 計画は、令和4年度 中の改訂を見込んで いる。 施設の管理マニュアル については、策定 を完了した。	地方公会計を活用し た総合管理計画の素 案作成を実施。 策定した施設簡易点 検マニュアルについ ては、周知し、マニ ュアルに基づく管理を 実施した。	総合管理計画の改訂 を実施。 施設簡易点検マニ ュアルに基づいて管理を 実施した。	改訂した総合管理計 画に基づき、進捗管理 を行った。		
					○計画的な保全・長寿命化の推 進 都市公園、公営住宅、道路舗 装、橋梁、林道、教育施設につ いては、個別の長寿命化計画が策 定され、計画に基づいた施設管 理、保全対策に取り組んだ。長 寿命化計画が未策定の施設に ついては、引き続き策定支援を 行っていく。また、公共施設を継 続して適切な状態で保っていく ために、日常的な保守点検事項を 記載したマニュアルの策定につ いて今後研究していく。	【課題】 将来的な人口減少や予算規模の縮小 等を踏まえ、市として真に必要な施設 等の数・規模を見極め、集約・統合化 と適切な管理による長寿命化や更新 時期・費用の平準化等を進める必要 がある。	目標	公共施設等総合管 理計画や個別施設 計画に基づき、施設 等の適正配置と管 理運営とを行う。	目標	―――	―――	―――	―――	―――		
											実績					

【取組達成度（評価基準）】
A：目標を達成
B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり
C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり
D：目標は未達成で取組困難なもの

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 （第３次から継続している 取り組み等について記載）	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
Ⅰ・安定的な行政運営の維持	柱Ⅰ	④民間活力の導入	【取組主管課】 ・政策推進課	●市指定管理者制度の適用に関する基本方針	○指定管理者制度の導入と適正な運用 公共施設の管理方針を定めるなかで、指定管理者による施設については、指定管理者選定審査会の意見を聞き、指定管理者を選定した。平成30年度には、制度の運用や公募・選定の手続きなどを定めた「指定管理者制度運用ガイドライン」を策定し、基準に基づき選定手続きを行った。また「指定管理者モニタリングマニュアル」により、指定管理者の管理運営状況を定期的にチェックし、必要に応じ改善事項を指示した。	【現状】 指定管理者制度を導入して十余年が経過し、運用がマンネリ化している。社会環境等の変化を背景に、導入・活用についての再検討と、その他の管理運営手法等の導入を考える時期にきている。	PPP・PFI等民間活力の導入に向けて、先進事例等の調査研究と市へ導入・運用する際の基本的な方針等の策定を進める。	民間活力導入の推進	【定性目標】	政策推進課	目標	導入の調査研究	基本方針の策定	活用事業の選定・実施	活用事業の選定・実施	活用事業の選定・実施
			実績			PPP・PFIの研修を受講（オンライン参加）					PPP・PFI導入基本方針の素案作成	PPP・PFIの官民対話（サウンディング）を、施設を所管する担当者とともに傍聴し、事業に導入できるかの研究を行った。	新規で1施設に指定管理者制度を導入			
												【課題】 指定管理者制度について今後の方向性を検討するとともに、PPP・PFI等の新たな管理運営・整備手法等について調査研究を進め、今後の管理運営に係る基本方針を定める必要がある。	目標	指定管理者制度導入施設数	【定量目標】	政策推進課
							サービス向上とコスト削減に向けて、指定管理制度も含めた民間管理運営方法の検討と導入を進める。				実績	令和3年度末時点で60施設導入（1施設新規導入、1施設廃止）	令和4年度末時点で60施設導入	令和5年度末時点で61施設導入	令和6年度末時点で62施設導入	
【取組達成度（評価基準）】 A：目標を達成 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり D：目標は未達成で取組困難なもの																

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指定管理者制度の導入と適正な運用	政策推進課	指定管理者の選定やモニタリング等も含めた施設の適正な管理に努め、必要に応じて指定管理者制度の適用に関する基本方針やガイドライン等の見直しを実施する。	令和6年度は、温泉施設や山小屋等11施設10協定の選定を行った。昨今の物価高騰で、指定管理施設に係る経費も増加している中で、専門家の意見も聞きつつ指定管理料を積算した。有識者と市の幹部で構成される選定審査会を経て、12月の議会において令和7年度からの指定管理者を選定することができた。 総合交流ターミナルについては公募を行ったが、応募者がいなかったため、施設管理の維持のため、現管理者に指定管理期間を1年延長し、対応した。	B	更新が予定されていた指定管理施設について、適正に選定を行った。モニタリングについても、所管課と連絡を密にとりつつ、課題を共有し迅速に対応を行った。 応募のなかった施設が1施設あったため、応募方法や周知方法について検討することが課題である。 公募を行っても複数の応募者が無く、指定管理者制度の目的である民間活力の活用によるコスト削減・サービスの向上を図ることが難しくなっているため、指定管理者制度を導入すべきか否かを検討していく必要がある。	物価高騰に対応した指定管理料の積算を行い、令和7年度からの指定管理者を選定していく。 今回応募のなかった1施設についても、次年度に改めて公募をするため1つでも多くの団体が応募してくれるように努めていく。 指定管理者制度を導入すべきか否か検討していく。 方向性の見極めのため、指定管理期間について短縮をするなどの工夫を図る。	目標	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	全6回の指定管理者選定審査会を開催し、9施設7協定の指定管理者を選定した。	指定管理者選定に係る基準・様式・ガイドライン等の見直し	全4回の指定管理者選定審査会を開催し、30施設14協定の指定管理者を選定した。	全4回の指定管理者選定審査会を開催し、11施設10協定の指定管理者を選定した。	
PPP・PFI等の先進事例の調査研究	政策推進課	官民連携の先進事例等の情報収集と研究を行う。	国土交通省が主催する全国を4ブロックに分けたPPP・PFIの官民対話（サウンディング）を傍聴する機会があったため、施設を所管する担当者とともに傍聴に参加した。近隣市町村での官民連携の取り組みについて、話を聞きに行くなど調査・研究を行った。 観光施設課において、サウンディングに参加し、民間との対話を行い、PPP・PFIの導入可能性について検討を行った。	B	市の公共施設の整備などにおいて、各所管課にも少しずつPPP/PFIの認識が浸透している。政策推進課と各所管課とで連携して取り組みを進めていく体制の構築が課題。	各所管課でPPP/PFIの検討をしているところもあるので、適切な情報提供・共有やさらなる調査研究を実施していく。	目標	調査研究	調査研究	#VALUE!	—	—
							実績	PPP・PFI地域プラットフォームへの参加。PPP・PFI協会が主催する研修の受講	サウンディングの傍聴	PPP・PFIの官民対話（サウンディング）を、施設を所管する担当者とともに傍聴に参加し事業に導入できるかの研究を行った。	観光施設課とPPP・PFIの官民対話（サウンディング）に参加し、事業に導入できるかの研究を行った。	
導入基本方針等の作成	政策推進課	本市に「におけるPPP導入の基本方針や実際の運用についての指針を定める。 同規模の自治体の導入基本方針の状況を調査を行った。	令和4年度に素案を作成したが、基本方針やガイドラインが直ちに必要となる案件等が無いため、他市の調査・研究を行った。	C	素案を作成したPPP・PFI導入基本方針（優先的検討規程）については、国からの指示では人口10万人以上の自治体がこれを策定することとなっており、当市は現在この基準には該当しない。この基本方針を策定すれば今後の市の施設整備に大きな影響を与えるため、PPP・PFI検討の対象となる事業規模（●億円以上の事業）などを慎重に決めていく必要がある。	対象事業規模や業務フロー等、各施設所管課への意見を聞きながら内容を慎重に決めていく必要がある。	目標	—	策定	推進	推進	推進
							実績	次年度以降の策定に向けて、調査研究を行った。	導入基本方針の素案作成	調査・研究	調査・研究	

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 （第３次から継続している 取り組み等について記載）	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
Ⅰ・安定的な行政財政運営の維持	柱Ⅰ 適切な経費削減	⑤ 効率的・計画的な財政運営	【取組主管課】 ・財政課 ・政策推進課	●市行政評価実施要綱	○優先的事業の重点化 施策マネジメントシートにより、第2次総合計画の進捗管理を行うとともに、施策優先度評価会議において次年度の行政経営方針を策定し、予算編成に反映させる仕組みづくりに取り組んだ。	【現状】 毎年度行政評価実施方針に基づき施策及び事務事業優先度評価会議を開き、重点化する施策の選定と事務事業評価の検証・確認を行い、策定した行政経営方針を次年度の予算編成に反映させている。	行政評価の結果を予算編成に反映させるため、行政経営方針を策定・徹底する。また、将来見込まれる財政負担を分析し、国・県等の補助金・交付金等を活用し市債発行を抑制しつつ、緊急的な財政需要に備えて基金の確保を行う等、健全で効率的・計画的な財政運営に努める。	＜年度目標の進行管理＞	【定性目標】 行政評価と連動した予算編成と執行	財政課 政策推進課	目標	行政経営方針、財政見通し策定	行政経営方針、財政見通し策定	行政経営方針、財政見通し策定	行政経営方針、財政見通し策定	行政経営方針、財政見通し策定
											実績	○財政見通し 令和3年10月に策定 その後、コロナ対策の補助金を反映した見通しを12月に再策定	○財政見通し 令和4年10月に策定	○財政見通し 令和5年10月に策定	○財政見通し 令和6年10月に策定	
											目標	31,198百万円 * 29,932百万円	31,196百万円 *	32,122百万円 * 32,397百万円	30,196百万円 * 35,011百万円	29,540百万円 * 38,978百万円
											実績	34,362百万円	33,309百万円	37,646百万円	37,713百万円	
			●市中期財政収支見通し	○基金の確保と活用 合併特例債の発行期限延長や普通交付税算定方法の見直しなどにより財政運営に与える影響が緩和されたため、指標となる3基金の令和2年度末基金残高が115.6億円となり、目標値を19億円上回る金額を確保することができた。	○市の規模に見合った安定的な予算規模の構築 財政収支見通しに基づき、歳入に見合った歳出規模となるよう予算の編成を行った。財政収支見通しは、社会・経済情勢の変化や法令などの改正に対応するため、毎年度見直しした。令和2年度当初予算編成からは、部局別枠配分方式を取り入れた。	【課題】 歳入の減少に則して歳出総額の圧縮を図るため、効果的な政策・施策・事務事業を選定して行政財政運営のスリム化を図るほか、不測の事態への備えと財源確保のために基金の積み立てを継続して行う必要がある。	行政評価実施方針・行政経営方針等に基づき、施策・事務事業の評価や進捗管理と連動した予算編成・執行管理が行われるとともに将来にわたり行政運営を維持できる財政状況を維持できている状態。		【定量目標】 次年度歳出合計額（推計）	財政課	目標					
実績																
【取組達成度（評価基準）】 A：目標を達成 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり D：目標は未達成で取組困難なもの																

◆ 主な実施項目の工程表

* ＜年度目標の進行管理＞【定量目標】次年度歳出合計額（推計）と＜主な実施項目の工程表＞の年度末基金残高については、「市中期財政収支見通し」の推計値を目標（計画）とし、財政見通しの改訂に伴って置き換えるものとする。

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政評価と連動した効果的な 予算編成	財政課 政策推進課	毎年度策定する「行政評価実施方針」に基づいて施策評価・事務事業評価を実施し、その結果を予算編成等に活用する。	新規事業の提案基準を優先施策に位置付けられた施策の目標達成に資する事業とすることで、施策評価結果を予算編成に反映させる。 また、全ての事務事業について事務事業評価結果を予算要求に反映させるよう予算編成方針、予算編成要領に示す。 令和6年度行政評価実施方針を定め、33施策について施策評価、787事業について事務事業評価を実施した。また、施策評価を基とした施策優先度評価会議を実施し予算編成と連動した全事務事業査定方式に取り組んだ。令和7年度当初予算の財政課の査定において、事務事業評価マネジメントシートを査定の材料として活用し、評価と連携した予算編成に取り組んだ。	A	予算編成方針及び予算編成要領に、優先施策評価の反映、事務事業評価結果の反映について示し、予算編成に活用した。 目標を達成したことから「A」評価とした。 施策評価を基とした施策優先度評価会議を実施し予算編成と連動した全事務事業査定方式に取り組んだ。令和7年度当初予算の財政課の査定において、事務事業評価マネジメントシートを査定の材料として活用し、評価と連携した予算編成に取り組んだ。	次年度（令和8年度当初予算）についても、昨年度と同様に査定方式での予算編成を予定していることから、行政評価との連動についても、令和6年度（令和7年度当初予算）の予算編成と同様の取り扱いを検討していく。 予算編成については、次年度も査定方式による実施を予定していることから、行政評価との連動についても、引き続き同様の取り扱いを検討していく。	目標	施策優先度評価会議の実施	施策優先度評価会議の実施	施策優先度評価会議の実施	施策優先度評価会議の実施	施策優先度評価会議の実施
							実績	実施	実施	実施	実施	
適正な予算規模の保持と執行管理	財政課	事業の選択と集中を行うほか、コスト意識の徹底と経費の縮減により適正な予算執行に努め、歳入規模に見合った歳出規模へと見直しを進める。	・中期財政収支見通しの作成 ・階層別財政研修会（4回実施） ・起債担当者説明会 ・国県補助金制度の周知 ・中期財政収支見通し、予算編成方針についての説明会（部局ごと10回実施） ・全件査定方式による予算編成の実施	B	第14期中期財政収支見通しを作成し、適正な予算規模の把握に努めた。人件費、扶助費の伸びに伴う義務的経費の増大や普通交付税の減少などを分析、影響額を反映させた結果、適正な予算規模の把握につなげることができた。 また、階層別研修等を通じて、職員に対し今後見込まれる本市の財政収支見通しについて、情報共有の強化を図った。 令和5年度に引き続き、中期財政収支見通し、予算編成方針の説明会を部局ごとに実施し、職員に財政状況、適正な予算規模保持の必要性について周知ができた。 令和7年度当初予算は査定方式での予算編成を行い、従前の枠配分方式とは異なる視点で精査し、経費の縮減など予算の見直しに繋げることができた。 これらの取組みにより、職員へのコスト意識徹底や適正な予算編成について一定の成果をあげることができたが、健全財政の維持のため、更なる取組強化の検討が必要であることから、「B」評価とした。	令和8年度当初予算については、令和7年度同様に査定方式とする予定である。予算編成方針について、職員にきめ細やかに周知し、適正な予算編成に繋げるため、昨年度同様に、中期財政収支見通しと予算編成方針について、部局ごとに説明会を実施の予定である。 次年度に向け、中期財政収支見通しの精度向上や説明資料の見直し、予算査定の精度向上に取り組んでいく。	目標	執行状況調査の実施	執行状況調査の実施	執行状況調査の実施	執行状況調査の実施	執行状況調査の実施
							実績	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	
基金の適切な運用	財政課	基金を一定額確保しつつ、重点的に行うべき事業の財源として適切な活用を図る。	・基金残高の確保 ①財政調整基金 43.3億円（＋6百万円） ②減債基金 29.3億円（△1.7億円） ③その他特定目的基金 121.3億円（＋4.8億円） ・基金の活用 ①減債基金繰入 3億円 ②その他特定目的基金繰入 ア 公共施設整備等事業基金 約2億円 イ 地域振興基金 約1.4億円 ウ ふるさと応援基金繰入金 約12.1億円 エ 過疎地域持続的発展基金 約0.3億円	A	令和5年度に新設された「ふるさと応援基金」に対しては、令和6年度に当該年度のふるさと納税寄附金を原資に20億円を積立て、同基金からは令和5年度のふるさと納税寄附金を原資とした約12.1億円を繰り入れた。繰入金については、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿った政策に対し充当し活用した。 また、「公共施設整備等事業基金」については、これまでの積み立てにより令和5年度末残高が約61億1千万円と十分な額が確保されていることから、令和6年度は公共施設整備の財源として若草小学校改築事業等に約2億円を繰り入れ活用した。 その他、地域振興基金から約1.4億円、過疎地域持続的発展基金から約0.3億円、それぞれ基金条例で規定された目的に沿った事業に繰り入れ、充当して活用を図った。 一方で、市の財政の年度間調整を図るための基金である「財政調整基金」の残高については、約43億3千万円（令和5年度比約6百万円増）と十分な額を維持している。 基金残高の確保、重点的に行うべき事業の財源としての適切な活用が図られていることから、「A」評価とした。	令和5年度の合併特例債の終了により、以降の施設整備等については、一定額について基金の取り崩しによる対応が必要となる。 可能な限り国県支出金や有利な起債等の財源の確保に努めるとともに、大型事業の時期を調整する等、基金を持続的に活用できるよう取り組んでいく。 また、「ふるさと応援基金」については、重要な自主財源である「ふるさと納税寄附金」を積み立て、翌年度以降に寄附者の意向に沿った事業に充当する仕組みを継続し、更に効果的な運用方法を検討しながら活用していく。	目標	年度末基金残高 16,467百万円	年度末基金残高 14,216百万円 16,867百万円	年度末基金残高 14,111百万円 16,454百万円	年度末基金残高 14,005百万円 16,034百万円 17,376百万円	年度末基金残高 13,899百万円 15,814百万円 16,492百万円 17,018百万円
							実績	18,833百万円	18,449百万円	19,079百万円	19,391百万円	

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 （第３次から継続している 取り組み等について記載）	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
Ⅰ・安定的な行政財政運営の維持	柱２	① 安定的な歳入の確保	【取組主管課】 ・政策推進課 ・管財課 ・税務課 ・納税課 【関係課等】 ・全ての課等		○その他の自主財源の確保 ふるさと納税については、寄附金の申し込みをウェブサイト上で出来るように見直した。また、受付窓口であるポータルサイトを増やした。さらには返礼品ハンフレットによる情報発信の強化などに取り組み、５年間で10億円以上の増額となった。ネーミングライツやホームページ広告などの有料広告収入は、ニーズが高まらないことから、ほぼ横ばいとなった。 ○市税等の徴収率の向上に向けた取組みの推進 令和元年度より納税課職員を増員し、徴収業務を一元化することにより、徴収率の向上に努めた。また、県地方税滞納整理機構と連携を強化し、徴収業務のスキルアップを図るなど、職員の資質向上に取り組んだ。 ○未利用財産の売却・貸付の促進 未利用財産の売却・貸付については、平成28年度から令和2年度までの5年間の目標額65,000千円に対し155,183千円（90,183千円増）となり、売却・貸付額ともに目標を上回った。。	【現状】 新たな自主財源確保のため、ふるさと納税等や市有財産の有効活用等に取り組んでいる。また、督促や滞納への対応を工夫することで、市税等の徴収率も徐々にではあるが上昇してきている。 【課題】 安定的な財源として、ふるさと納税やネーミングライツ等に加えて新たな手法を研究するとともに、市有資産を有効活用して歳入を生み出す仕組みを構築する必要がある。	新たな手法として、クラウドファンディングや法定外税等の調査研究を行うとともに、市有資産の活用・売却や統一的な基準を定め、利用者負担を見直する。	＜年度目標の進行管理＞	【定性目標】 歳入確保手段の調査研究、検討	ふるさと振興課 税務課	目標	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	歳入確保手段の調査研究、検討	【取組達成度(評価基準)】 A：目標を達成 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり D：目標は未達成で取組困難なもの
									実績		新たな法定外目的税導入に向けた他市町村の実績等の調査、研究	歳入の確保は、既存の税制を基に行うことが前提となっている。それを考慮しながら、法定外目的税について調査と研究を継続していく。	クラウドファンディングによる寄附が「新たに」増加した額として判定することは難しいことから、今後の財源確保のためには、本市に不足している情報を整理し、体制を整えることが必要であると判断した。	中間事業者の導入を図り、専門事業者の情報収集や今後の展開など、先を見据えた専門的な知見による体制の強化を図った。また、寄付者の意識調査的な観点から、目的が明確化されているクラウドファンディングの実施に向けた準備を行った。		
									【定量目標】	目標	自主財源比率 38.0％＊以上	自主財源比率 38.0％＊以上	自主財源比率 38.0％＊以上	自主財源比率 38.0％＊以上	自主財源比率 38.0％＊以上	

＊ 平成27年度決算～令和元年度決算の5年間の平均値

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新たな自主財源の調査研究	ふるさと振興課 税務課	職員が財源確保の意識を持ちながら、新たな自主財源確保の方法・事例等の調査研究と導入について検討を進める。	中間事業者の導入により、寄付サイト内での返礼品の見せ方やクレームの対応といった寄付者に寄り添う業務のノウハウの提供だけでなく、サイト内での注目の集め方や広告の実施方針と言ったテクニク的な指導もいただく中で受入体制の強化を図った。また、ふるさと納税本来の趣旨である「地域を応援すること」に対する寄付者の意識調査的な視点で、目的が明確に示されるクラウドファンディングの実施に向け関係課と協議を行い、公募提案による次年度実施に向けた準備を行った。	B	市と中間事業者による受入体制の強化を図る中で、ふるさと納税については、地場産品を中心とした返礼品事業者を加えた三位一体での体制整備が不可欠であり、事業者の支援団体(商工会や観光協会)などと連携を図りながら事業者の開拓を推進していく必要がある。	財源確保に向け、中間事業者の導入を図る中で体制の強化を図ってきたが、市場が大きくなるにつれ、寄付者の返礼品に対する考え方も多様化しており、寄付者のニーズに応えられるよう、本市の特産品である果物に関する事業者の拡充を図りつつ、様々な返礼品を取り揃えられるよう、市内の事業者を中心に積極的にアプローチを行いながら、事業者がふるさと納税市場に参入しやすい環境の整備を図って行く。また、クラウドファンディングについては、調査的な観点から多くの方に認知していただく必要があるため、様々な情報発信媒体を活用した周知を図っていく。	目標	調査研究	調査研究	検討 方向性の決定	-	-
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	全国及び県内における目標寄附額達成事業及び未達成事業の調査・分析	事業の検証、ガバメントクラウドファンディングの実施	ガバメントクラウドファンディングの有効性を確認、基礎となるふるさと納税体制の整理が先んじて必要と判断	中間事業者導入による受け入れ体制の強化とクラウドファンディングの実施に向けた準備。	
市税の徴収率向上	納税課 税務課	相談・徴収体制の整備により、滞納抑止と未収金の縮減に継続して取り組む。	・現年納付の推進（納期内納付の徹底） ・過年度分納金額を算出する際は収支を確認し、生活状況に応じた額を設定。また、分納を継続させるために、お互いが納付した金額設定での計画を作り、納税意識の向上を図っている。 ・催告書の発送(現年催告4回、勤務先経由給与等差押予告書1回、現年過年一斉催告1回、タイマロック等差押予告書1回、県税共同催告1回) ・徴収不可能な案件の整理(執行停止処分) ・高額、困難案件の現状確認 ・電子による預金調査及び差押 ・窓口や確定申告会場での口座振替登録の推進	A	目標数値は達成している。しかし、滞納繰越分の徴収率が低迷しているため、改善の余地がある。 【課題】 県税事務所主催の徴収職員研修に参加し、徴収業務(折衝能力・知識など)に対してスキルアップを図っているが、徴収職員の減員及び異動がある中で、いかに滞納整理のノウハウを継承、維持し、滞納整理の推進が図れるかが課題となっている。	・県税事務所主催の徴収職員研修への参加及び派遣の継続 ・早期の滞納整理の徹底 ・早期の滞納整理への着手による単年度整理を徹底することで、現年度課税分からの滞納繰越を未然に防止する。 ・高額・困難案件の滞納整理の促進 ・経験年数の長い職員等を主担当とするとともに、組織的に対応していく。また、県と共同での捜索を行うなど、連携して処理する。 ・執行停止処分の迅速化 ・滞納者への財産調査等の結果、地方税法第15条の7第1項に該当する状況と判断できるときには、速やかに執行停止の処理を行う。	目標	市税徴収率 96.1% **	市税徴収率 96.4% **	市税徴収率 96.7% **	市税徴収率 97.0% **	市税徴収率 97.3% **
				【取組達成度】 目標を達成			実績	市税徴収率 97.86%	市税徴収率 98.22%	市税徴収率 98.47%	市税徴収率 98.41%	
未利用財産の売却・貸付の促進	管財課	市の所有する財産の有効活用を検討するとともに、売却・活用を含めた処分を進める。	・旧大井保育所跡地について公売を実施したが、不調に終わった。今後売却予定地であることを広く知ってもらうため、旧文化財調査事務所跡地と併せて土地情報のホームページへの掲載と、それぞれの土地に管理地看板を設置した。 ・旧八田支所跡地の北側土地内水路が一部民地内を通過しているため、地権者へ交渉をして、該当箇所を市有地内へ付け替えることとした。改修に向けて設計実施及び次年度予算を確保した。 ・旧慈恵寮跡地の北側擁壁について改修設計及び工事を実施した。さらに東側擁壁も隣地への倒壊の恐れがあったため、改修に向けて設計実施及び次年度予算を確保した。 ・旧甲西バス1台と上下水道局保管バス3台の計4台を公売にかけ、うち3台(旧甲西バス以外)を売却した。	B	・土地や車両について公売を実施し落札されたものもあったが、不調に終わったものもあるため、今後売却ができる可能性を高めるため、引き続き売却予定物の情報を広く開示できる方法を模索、実施していく。 ・地権者との交渉が必要なケース等、長期的かつ段階的に解決していくものは、年度ごとに進捗目標を定めて遂行していく必要がある。	・旧大井保育所跡地、旧文化財調査事務所跡地、旧甲西バスは公売の再実施等、引き続き売却手段を模索していく。 ・旧八田支所跡地北側土地については、現状と公園に相違がある箇所があるため、対象の地権者と交渉して、解消に取り組んでいく。また北側土地内水路は、付替え工事実施後、変更登記を進めていく。 ・旧慈恵寮跡地については、東側擁壁改修工事と併せて北側と東側フェンス設置工事を進めていく。	目標	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	対象の選定・検討・推進	
使用料・手数料の見直しと基準の作成	政策推進課	行政サービスに対する適正な利用者負担と公平性の観点から、使用料や手数料等の適正化のための基準を定め、使用料・手数料等の見直しを行う。	一部温泉施設の利用料の見直しを行い、社会情勢に見合った利用料を設定した。使用料・手数料の基準設定については近隣市町村の調査・研究を進めた。	C	利用料を見直した温泉施設はあったものの、基準作成には至らなかったためC評価とした。	本市の施設の利用状況や、近隣市町村の使用料・手数料について調査・研究を行い、基準を作成する。	目標	調査研究	検討	基準作成	運用	運用
				【取組達成度】 目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり			実績	施設の利用者状況との把握に努めるに留まった。	施設の利用者状況との把握に努めるに留まった。	調査・研究	調査・研究	

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度）

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 （第３次から継続している 取り組み等について記載）	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績						
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
Ⅰ・安定的な行政運営の維持	柱３ 行政経営体制の見直し	①業務の最適化	【取組主管課】 ・政策推進課 【関係課等】 ・全ての課等	●市行政評価実施要綱	○徹底した事務事業の見直し 毎年度、約1,000事業の事務事業評価を実施し、事業の方向性や効果などを検証するなかで、事務執行や予算編成に取り組んできた。政策推進課において、所管課が評価した改革改善事業について個別のヒアリングを行い、改革改善への取り組みに対する働きかけや支援を行った。	【現状】 行政評価を実施し、市民が真に必要なとするサービスを確実かつ安定的に提供するよう努めている。	業務の優先順位付けや実施方針の改善、スクラップ＆ビルド、時限化の徹底を図り、業務の効率化と最適化に取り組む。	＜年度目標の進行管理＞	【定性目標】 事務事業評価結果の活用・公表	政策推進課	目標	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	評価結果の活用と公表	
						実績	940事業を評価し今後の事務事業の方向性の判断要因として活用している。評価結果についてもホームページ上で公開している。				899事業を評価し、今後の事務事業の方向性の判断要因として活用している。評価結果についてもホームページ上で公開している。	913事業を評価し、今後の事務事業の方向性の判断要因として活用している。評価結果についてもホームページ上で公開している。	787事業を評価し、今後の事務事業の方向性の判断要因として活用している。評価結果についてもホームページ上で公開している。				
						【課題】 事務事業評価は年度末に行うため、予算編成へ反映させるのに時差が生じており、評価結果を業務へ活かすサイクルが十分には機能していない。	目標		【定量目標】 ―――			目標					
											実績						
【取組達成度（評価基準）】 A：目標を達成 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり D：目標は未達成で取組困難なもの																	

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務事業評価の適正な運用	政策推進課	事務事業の実施状況を、成果や公平性、効率性の観点から検証し、事業の選択と優先順位付けを行うとともに、評価体制の整備として課内会議の実施・充実を進める。	令和6年8月に、令和5年度事務事業評価を実施した915の事務事業のうち、以下の事業について、担当所管課（課）にヒアリングを実施した。（合計99事業） A：令和5年度実績の「今後の方向性」が改革改善としているソフト事業のうち、内容を精査しヒアリングが必要な事業（9事業） B：「今後の方向性」が過去3年間同じ内容であり、「〇〇を検討する」といった記載があり、ヒアリングが必要な事業（10事業） C：事業種別が「負担金支出事業」で、事務事業評価の必要性についてヒアリングが必要な事業（80事業） 令和7年2月に、新任リーダー（16名）を対象とした事務事業評価研修を実施した。 令和7年2月から3月にかけて、令和6年度に実施した事務事業のうち評価対象である787事業について、事業を所管する各担当が、事務事業評価を行った。	B	Cの負担金支出事業のヒアリングを踏まえて、事務事業評価が不要と考えられる事業や、他の事業と統合可能な事業が把握でき、PDCAサイクルの評価が真に必要な事務事業を整理することができた。これに伴い、事務事業評価の考え方を定めている、『南アルプス市行政評価マニュアル』について、「事業費の削減や成果の向上ができない事業（負担金等）」は評価の対象外とする改定を行った。 課題としては、事務事業評価研修について、研修対象者が例年と同じになってしまったので、来年度改めて研修対象者の検討を行いたい。	より多くの職員が事務事業評価について理解し、適正な評価ができるよう、研修対象者の範囲を検討する。 事務事業評価マネジメントシートは事務事業の改革改善に取り組むための手法であるため、事業所管課が適切に作成・活用できるようにアライン等を踏まえて引き続き取り組んでいく。	目標	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業	評価実施事業数 1,080事業
							実績	評価実施事業数 940事業	評価実施事業数 899事業	評価実施事業数 913事業	評価実施事業数 787事業	
PDCAサイクルに則った継続的な業務改善	政策推進課	施策評価と事務事業評価を適正かつ継続的に実施し、事業の改善と効率化・最適化に取り組む。	施策評価については、総合計画に掲げる33施策を評価し優先度をつけ、次年度の当初予算編成につなげた。 施策優先度評価結果 優先施策 自然との共生 保育・幼児教育の充実 企業誘致の推進 観光の振興 道路・交通基盤の整備 移住・定住人口の拡大 学校教育の充実 事務事業評価については、787事業を対象として今後の改革改善に向けた方向性・課題の抽出を行った。 成果向上138件 コスト削減8件 公平性改善3件 スクラップアンドビルド10件 外部委託15件 休止・廃止・終了事業26件 業務改善24件 現状維持563件	A	施策評価及び事務事業評価を行う中で、PDCAサイクルを活用し、事業の改善と効率化・最適化に取り組んでいる。事務事業評価マネジメントシートは事務事業の改革改善に取り組むための手法であるため、適切に作成するよう次年度以降も取り組んでいく。 引き続き、ヒアリング等を通じて業務改善を図っていく。	引き続き事務事業評価を実施し、継続的に改革改善に取り組んでいく。 所管課が適正に事務事業評価を実施しているか、ヒアリング等を行う中で、業務改善を促していく。	目標	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	今後の方向性 成果向上167件 コスト削減15件 公平性改善8件 休止・廃止・終了事業 20件	今後の方向性 成果向上139件 コスト削減11件 公平性改善6件 休止・廃止・終了事業27件	今後の方向性 成果向上140件 コスト削減13件 公平性改善8件 休止・廃止・終了事業24件	今後の方向性 成果向上138件 コスト削減8件 公平性改善3件 休止・廃止・終了事業26件	
外部評価制度の検討	政策推進課	先進事例等の情報の収集に努め、本市に適合した外部評価制度の導入に向けた調査研究を行う。	行政評価（事務事業評価）の試行的実施として、議会の各委員会において事務事業評価マネジメントシートを活用し、合計3つの事務事業の評価を行った。 行政評価研修において、外部評価制度について理解を深めた。	C	行政評価（事務事業評価）の試行的に実施として、議会の各委員会において事務事業評価マネジメントシートを活用し、事務事業の評価を行った。 一方で外部評価制度の導入については、研修を受講し理解を深めることはできたが、方向性を決めることはできなかったため、C評価とした。	外部評価を行っている市町村に、外部評価の実施状況について調査研究を行い、方向性を決める。	目標	調査研究	実施方法検討	試行	方向決定	実施
							実績	県内市の導入状況の把握・外部評価委員会の視察	行政評価（事務事業評価）の試行的実施	行政評価（事務事業評価）の試行的実施	行政評価（事務事業評価）の試行的実施	
「一課（担当）一改善」の実施	政策推進課	事務事業のあり方や課題・問題点を把握し、前例踏襲に捉われず、職員・担当レベルでの改革改善に取り組む。	事業を所管する各担当が、PDCAサイクルに基づく事務事業評価を行い、その評価を基に課内会議を実施し業務の改善を図った。 事務事業評価の研修を新任リーダー・採用3年目職員に行った。	B	事務事業の評価プロセスにおいて、各事業担当者による評価により業務改善や課題を把握している。その課題等を課内会議において情報共有し、改善案を策定して取り組んでいる。	新任リーダーへの事務事業評価研修は継続して実施する。また、課内会議を実施し、事務事業における課題や情報の共有が適切に行われていくよう努める。	目標	周知・実施検討	実践 次年度検討	実践 次年度検討	実践 次年度検討	実践 次年度検討
							実績	行政評価実施方針の周知と評価結果の検討	、PDCAサイクルに基づく事務事業評価を行い、その評価を基に業務の改善を図った	、PDCAサイクルに基づく事務事業評価を行い、その評価を基に業務の改善を図った	、PDCAサイクルに基づく事務事業評価を行い、その評価を基に業務の改善を図った	

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 (第３次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
１・安定的な行政運営の維持	柱３	②組織の効率的・効果的運営	【取組主管課】 ・総務課 ・政策推進課 ・人事課 ・防災危機管理室 【関係課等】 ・全ての課等			【現状】 複雑多様化する市民ニーズや行政需要に迅速かつ柔軟に対応するため、簡素で機能的・効率的な組織機構の見直しに取り組んできた。 【課題】 行政評価結果や改善方法等の周知や情報共有、行政改革推進体制が充分ではない。	職員レベルから最終の意思決定を行う庁議(本部会議)に至る庁内の情報共有と行政改革推進体制を確立するとともに、ワーキンググループやプロジェクトチーム等を組織するなど事業へ横断的に取り組む体制を構築する。併せて、自治体の枠を超えた連携・協働に向けて調査研究を行う。 目標 効率的・効果的な組織を構築するとともに、社会環境等の変化やそれによる課題等に対応するため、適時・適切に見直しを行う。	＜年度目標の進行管理＞	【定性目標】 適時・適切な組織見直しの実施	総務課	目標	組織体制の見直し	組織体制の見直し	組織体制の見直し	組織体制の見直し	組織体制の見直し
									【定量目標】 －・－・－・－・－		目標					
											実績					

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
庁内における行政改革推進と情報伝達体制の整備	政策推進課	職員一人ひとりが改革改善の提案・推進・実行の意識を徹底し、情報伝達・共有系統を整理することで、行政改革推進体制と情報伝達体制の整備に努める。	市長を本部長とする行政改革推進本部会議を全5回開催しました。行政改革推進本部会議では、行政評価実施方針、行政改革実施計画の進捗管理等について協議し、行政改革を推進するとともに、庁内における情報の共有・伝達を行っています。	A	指定管理者の選定や、行政評価実施方針、行政改革実施計画の進捗管理、温泉施設のあり方について行政改革推進本部会議で協議を行った。	令和7年度も指定管理施設の更新や、予算編成の令和7年度行政評価実施方針の策定等、協議すべき事項が多いため、行政改革推進本部会議を通して全庁的に情報が共有できるよう努める。	目標	本部会議の開催体制整備	本部会議の開催情報共有徹底	本部会議の開催情報共有徹底	本部会議の開催情報共有徹底	本部会議の開催情報共有徹底
				【取組達成度】 目標を達成			実績	行政改革推進本部会議を全6回開催した。	行政改革推進本部会議を全2回開催した。	行政改革推進本部会議を全6回開催した。	行政改革推進本部会議を全5回開催した。	
横断的な業務実施体制の整備	総務課 人事課 政策推進課	業務の実施にあたり、部局を横断したワーキンググループやプロジェクトチームによる活動を積極的に取り入れ、グループや職員の強みを伸ばし、持つ総合力を発揮できる体制の構築を図る。	人事課では、年度当初の定期人事異動とは別に、職員の休職により生じた人員不足に即時対応するため、年度途中に人事異動を実施した。各部署における課題等への横断的取り組みとして、「シティープロモーションワーキンググループ」など、必要に応じた体制構築が図られた。 市長公約の実現に向けた組織の改編を行う為、部局へのヒアリングを行い、こども応援部の新設、南アルプス市IC新産業拠点整備室の再編、空き家相談窓口の一本化(空き家バンク事業を管理住宅課へ移管)、窓口サービスセンターの業務見直し等を行った。 施設のあり方の検討を所管課と連携し、方向性を定めた	B	人事課では、職員の休職により生じた人員不足に即時対応するため、年度途中に人事異動を実施した。ワーキンググループについては、各部署で必要に応じた取り組みがなされているが、プロジェクトチームについては、「南アルプス市プロジェクトチーム編成規程」及び「南アルプス市プロジェクトチーム編成運営要綱」の規定により、市政の重要施策の調査、研究、企画立案や緊急の課題解決などを一定期間内に処理するため特に必要な場合に編成するとされていることから、総務課、政策推進課など他部署とも連携し、政策的な必要性等を検討しながら実施につなげていく必要がある。 年度当初計画した組織の改編等については、計画とおり実施出来た。一方、令和6年度は市長の公約実現に向けた組織改編に絞ったため、一部所属で要望があった課や担当の新設は見送られた。 ワーキンググループやプロジェクトチームを組織しなくても、その都度業務に関係する部署を招へいし、各部署で担当する業務の確認や進捗状況について共有する体制が構築できている。	年度途中に発生した緊急課題等への対応のための体制構築について、人事異動の他、ワーキンググループやプロジェクトチームの編成なども含め、様々な方策を検討していく。 各部署内で調整ができない課題に対し、部署間の横断的な調整を行い、分掌事務の見直しを行う。 引き続き関係部署間で連携した業務実施体制を構築していく。	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	政策推進課や人事課と情報共有、調整を図った。	政策推進課や人事課と情報共有、調整を図った。	政策推進課や人事課と情報共有、調整を図った。	新規のワーキンググループ・プロジェクトチームの設置なし。 政策推進課や人事課と情報共有、調整を図った。	
地方自治体間連携の推進	総務課 人事課 防災危機管理課	単独自治体ではなく、複数自治体・広域連携による行政サービスの提供について、災害時はもとより、あらゆる事業について調査研究と推進を図る。	「連携中枢都市圏」の人材育成分科会に参加し、人材育成(職員研修・職員交流)に関して、県内8市町との連携を図り、事業内容等について、協議を重ねた。また、R6年度合同研修としてR7.1月に「問題職員への対応等に関する法律実務研修」として実施し、構成市町における職員の知識・能力の向上を図った。 中央市の飛び地に居住する市民に対しての行政サービスについて、関係各課室の現状を把握し、中央市と情報共有を行い、所管課どうしで直接交渉を行えるよう調整を図っており、継続して対応した。 令和6年度は県央ネットやまなし防災分科会が3回開催され、10市町間で令和5年に締結した「災害対策に係る防災資機材等の貸与に関する覚書」に基づき自動バック式トイレが10台貸与された。また、広域避難計画・個別避難計画・避難確保計画について取組状況や抱えている問題点等について情報共有した。	B	「連携中枢都市圏」での人材育成分野においては、1月に合同で研修を実施した。一方で災害時の他自治体との職員連携等については、防災危機管理課と取組方法を協議、検討していく必要がある。 合併以前からの懸案事項であり、R3年度までに中央市及び本市で行政サービスのあり方について検討してきた。最終的に住民の意向を尊重し、既に協定等締結済みの防災や上下水道等以外の行政サービスについては、協定等は締結せず、本市の行政サービスを中心に提供することとなったが、通学など地理的な部分や自治会組織構築等の課題は残る。 県央ネットやまなし防災分科会では防災資機材の整備だけでなく、10市町が定期的に協議する機会が設けられ、共通する課題について情報交換等により迅速で正確な対応が可能な状況となった。	「連携中枢都市圏」での人材育成分野においては、R7年度も合同研修を実施し、構成市町における職員の知識・能力の向上を図る。災害時の他自治体やあらゆる事業との連携については、課題等を整理し、調査研修を進めていく。 この区域については、今後も本市の行政サービスを中心に提供する方針である。 また、中央市とは定期的(年1回程度)に情報共有と、課題について意見交換をしていくことで合意している。 覚書に基づき、防災資機材の整備(貸与)、共通の課題である避難確保計画の推進、同計画に係る訓練実施報告率の向上について引き続き協議や好事例の共有等を進めていく。	目標	調査・研究	調査・研究	調査・研究・実施	調査・研究・実施	調査・研究・実施
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	行政区境界の市民への行政サービスの提供について、隣接市や所管課との情報共有、課題の調整を図っており、継続して対応した。	R3年度までに行政区境界の市民への行政サービスの提供について、隣接市や所管課との情報共有、課題の調整を図っており、継続して対応した。	隣接市と情報共有と、課題について意見交換を行った。「やまなし県央連携中枢都市圏」における調査・研究 隣接市と情報共有と、課題について意見交換を行った 防災資機材の整備 共通課題に対する		

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度）人事課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 （第３次から継続している 取り組み等について記載）	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績						
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
Ⅰ・安定的な行政経営体制の維持	柱３	③職員 の適正配置	【取組主管課】 人事課	●市定員適正化計画	○定員適正化の推進 平成28年度の消防職員定数見直しや、近年の社会状況・住民ニーズなどの変化に伴う業務量増大に対応した結果、令和2年度の職員数は624人となり、平成28年度から3人の増、計画値では9人の増となった。	【現状】 合併後継続して職員数の適正化（削減）を行ってきており、平成31年4月1日時点で正規職員数は618人となっている。移譲事務の増加や災害等への対応も含め、行政需要が増大するともに事務の専門性も増しており、削減は下げ止まりの状況。	将来の人口規模や行政需要、業務量を見極め、市職員年齢構成の平準化も勘案しつつ、必要な職員数を確保する。	＜年度目標の進行管理＞	【定性目標】 定員適正化計画の策定・推進	人事課	目標	定員適正化計画の策定	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進	
			実績			第4次定員適正化計画を策定					第4次定員適正化計画履行及び第5次に向けた検討	第4次定員適正化計画履行及び第5次定員適正化計画の策定	第5次定員適正化計画履行				
			【関係課等】 ・全ての課等			【課題】 財政状況を見据えると人件費の抑制も必要である。組織体制や事務事業に要する業務量も考慮しながら、必要な職員数と適正な配置を見極め、取り組みを進めていく必要がある。	目標		行政需要、業務量に応じた適正な数の職員を配置し、行政運営に必要な最低限の人員体制を構築する。	【定量目標】	人事課	目標	620	630	630	642	654
												実績	620	630	633	640	
【取組達成度（評価基準）】 A：目標を達成 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり D：目標は未達成で取組困難なもの																	

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員数の適正化・適正配置	人事課	第4次定員適正化計画の策定による計画的な定員適正化を進めるとともに、事業の執行に必要な人数・組織の構築と、最大の効果が発揮できる適材適所の配置及び人材育成に努める。	令和6年2月に策定した第5次定員適正化計画に基づき、所属長及び部局長人事ヒアリングを実施した。あわせて、全職員からの自己申告書及び希望者による人事面談を基とした職員の業務適性の把握に努めるとともに、第5次定員適正化計画を反映した令和7年度の定期人事異動を行った。また、令和6年度職員採用計画による職員採用試験を実施し、職員の適正な確保に努めた。	B	令和6年9月に人事ヒアリングの実施について部局連絡会議に付議し、ヒアリングシートの提出と周知を図り、11月上旬に所属長、1月に部局長ヒアリングを実施した。自己申告書については、例年通り10月末までの提出とし、異動希望者の把握及び希望者への面談を約52名に対して行い、併せて職場における業務の課題の把握及び職員の適性を鑑み適材適所の配置に努めた。また、9月、10月に令和7年度採用の職員採用試験を行い、事務職、専門職を合わせ17名を採用し、次年度の事業の執行に必要な人員の確保を行った。また、令和5年4月の定年引上げ制度の施行により、令和5年度は、定年を迎える職員はいなかったものの、令和6年度には定年退職者がいた。令和7年度も定年引上げにより、60歳を超えることになる職員がいるため、その者の働き方を考慮して適正配置を行った。一方で、傷病休暇や早期退職職員により、一部部署において、会計年度任用職員や人材派遣職員での対応することとなったことから、目標はほぼ達成しているものの、改善の余地があるとして、Bと評価した。	第5次定員適正化計画に基づく定員確保を行うため、職員採用試験の実施時期、募集方法の見直しを行うことにより、職員の適性な確保に努める。 また、定年退職者に応じた新規採用を行うと、年齢構成のゆがみや新規採用者の抑制を引き起こすこととなることから、将来にわたり質の高い行政サービスを維持していくための方策を検討していく。	目標	ヒアリング 配置検討・実施	ヒアリング 配置検討・実施	ヒアリング 配置検討・実施	ヒアリング 配置検討・実施	ヒアリング 配置検討・実施
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施	部局長、所属長への人事ヒアリング実施、増員要望等の取りまとめ検討、自己申告書による職員の異動希望等の把握、希望者への面談実施
人口推移と行政サービス需要の検証	人事課	職員の年齢構成の平準化に配慮し、安定的な職員確保のため、将来の人口規模や推移等による業務量等の検証を行う。	職員の年齢構成を抽出し、また、類似団体との職員数比較等を行い、適正な職員数の検証をした。	B	類似団体との比較において、職員数は少ないと分析しているが、実際の業務量等の検証は実施していないため、業務量の把握が課題である。	業務量の把握については、労働時間の把握が必要であり、パソコンの使用時間の記録等の客観的な記録を基礎とし、確認する必要があるため、勤怠管理システム等の導入等、費用対効果を検証していく。	目標	推計、検証	推計、検証	推計、検証	推計、検証	推計、検証
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	第4次定員適正化計画において推計、検証実施	第4次定員適正化計画において推計、検証実施	第5次定員適正化計画において推計、検証実施	第5次定員適正化計画において推計、検証実施	

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度） 人事課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 (第３次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績					
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
Ⅰ・安定的な行政運営の維持	柱４	① 職員の意識改革と能力の向上	【取組主管課】 ・人事課	●市人材育成基本方針	○職員能力の開発促進 市人材育成方針に基づき、基礎・階層別研修、問題解決や政策形成能力など、課題別研修を実施し、職員の資質向上を図った。また、若手職員の育成体制を強化し、新任職員研修、採用２年目、３年目の職員研修を実施するとともに、内部研修では市職員を講師として、総合計画や財政などを学び、実践的な能力を身につけるための研修を実施し、職員の資質向上に取り組んだ。 ○危機管理能力の向上 新任課長及び採用３年目の職員に対し危機管理意識を向上させるため、毎年度、外部講師による組織の危機管理とコンプライアンスについての研修を実施した。	【現状】 市人育成基本方針に基づいて、市の課題や職員に求められる基礎的資質・能力の向上を図る研修を実施し、必要に応じて拡充している。法令順守や服務規律の徹底を図ってきているが、不適切な事務処理やまたメンタル面で休暇、休職者はなくならない状況。	職員の組織における役割分担を明確化し実践的な研修と職場内研修(OJT)を強化する。自己啓発と能力向上だけでなく、メンタルヘルスや情報管理等さまざまなリスクの管理能力についても強化を図る。	人事課	【定性目標】 職階に応じた研修の実施	目標	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施	
										実績	市開催の集合研修の実施(10回)及び市町村職員研修所研修への参加	市開催の集合研修の実施(11回)及び市町村職員研修所研修への参加	市開催の集合研修の実施(13回)及び市町村職員研修所研修への参加	市開催の集合研修の実施(13回)及び市町村職員研修所研修への参加		
										【定量目標】	目標	295人	290人	285人	280人	275人
											実績	327人	386人	454人	405人	
												【取組達成度(評価基準)】 A: 目標を達成 B: 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり C: 目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり D: 目標は未達成で取組困難なもの				

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政改革に係る意識喚起のための研修実施	人事課	行政改革における組織・職員の役割や連帯等職員の意識改革につながる実践的な研修等を実施する。	市町村職員研修所の階層研修を市の研修計画の階層別必修研修に位置付け、新任「主任」職員向けに『行政経営と効率化-基礎コース』を、新任「主査」職員向けに『行政経営と効率化-応用コース』を、新採用職員対しては新任研修としてメンタルヘルス研修を、それぞれ受講させた。また、市の財政状況を把握するための研修や事務事業マネジメントの研修を行い、意識の向上を図った。	B	階層研修については、毎年、職位ごとに同じ研修を受講させ、継続性を確保しているため、目標はほぼ達成していると判断した。今後、現在対象としている階層以外において、また、行政改革における組織・職員の役割、連携等職員の意識改革につながるような新たな研修の実施が課題であるため、B評価とした。	現在の階層以外で活用できる研修について研究、検討する。昨年度、内部統制等、リスクマネジメントについての意識改革につながる研修として総務課において新任リーダー向けのeラーニングを実施していることから、当該目的を達成できるような研修の調査検討していく。	目標	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施	研修・アンケート実施
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	行政改革の意識喚起につながる階層研修の受講指定、受講者へのアンケート実施	
職階に応じた研修の実施	人事課	事務処理能力、課題解決能力及び政策形成能力等職員の資質向上や仕事の効率化につながる研修とともに、専門性を高めるための職場内研修(OJT)の強化を図る。	市町村職員研修所で実施する階層研修を毎年度、階層を指定し受講させている。令和6年度についても、研修計画により新任研修(8講座)、現任研修(4講座)、監督者研修(2講座)、管理職研修(1講座)の受講を指定し、延べ254人が参加した。	B	階層研修は、毎年度継続的に実施できており、職員の資質向上につながっている。職場内研修(OJT)の強化を図る取組みは、市の内部研修として、採用年度に応じた研修を職員が講師となって実施している。また、新任リーダーを対象とした、部下の育成を主眼としたリーダーシップ研修を実施しており、職場内研修(OJT)の強化という目標はほぼ達成しているとしたが、一方で、専門性を高めるという点では改善余地ありと判断しB評価とした。	新任リーダーを対象として実施したリーダーシップ研修は、OJT強化の取組みの一つとして必要であり、R6年度以降も実施していきたい。(R6年は7月に実施済)また、階層研修、内部研修ともに職員の事務処理能力、課題解決能力等職員の資質の向上に資する内容の研修を検討していきたい。	目標	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施	内容検討、研修実施
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	研修計画作成、受講対象者の指定、研修実施	研修計画作成、受講対象者の指定、研修実施	研修計画作成、受講対象者の指定、研修実施	研修計画作成、受講対象者の指定、研修実施	
ワーク・ライフ・バランスの推進	人事課	職員の働き方を見直し、性別・年齢等を問わず働きやすい組織風土の醸成や環境整備を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進する。	南アルプス市職員子育て支援プラン(R2～R6)に基づき、職員に休暇取得の推進や時間外勤務縮減の周知、出産育児に係る休暇、育児休業等の制度周知を行った。また、男性の円滑な育児休暇取得の推進に資するため、その職場環境整備の一環として、所属長を対象とした研修を実施した。	B	令和4年10月に施行された出産育児に係る休暇、育児休業の制度改正に基づき、令和4年度から開催した所属長向けに男性職員の育児休業等に関する研修を6年度も開催し、職場環境の整備を図った。また、有給休暇取得日数については、目標(職員年平均10.6日)を上回る同12.9日を達成することができた。一方で、全体的に事業増、休職・育児休業取得者の業務支援により、時間外勤務を行う職員が増加した。時間外勤務の縮減が課題であることから、目標はほぼ達成しているが、取組に改善の余地があると判断し、B評価とした。	R4年度から実施している、男性職員の出産育児に係る休暇、及び育児休業の積極的取得を組織全体として推進していくとともに、職員研修等の取組についても引き続き実施していく。	目標	有給休暇取得日数10.0日(職員年平均)	有給休暇取得日数10.3日(職員年平均)	有給休暇取得日数10.6日(職員年平均)	有給休暇取得日数11.0日(職員年平均)	有給休暇取得日数11.0日(職員年平均)
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	有給休暇取得日数10.7日(職員令和3年平均)	有給休暇取得日数10.6日(職員令和4年平均)	有給休暇取得日数12.2日(職員令和5年平均)	有給休暇取得日数12.9日(職員令和6年平均)	

行政改革実施計画（令和３年度～令和７年度） 市民活動支援課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和２年度以前の取組状況 （第３次から継続している 取り組み等について記載）	現状と課題	取組み内容 ・進め方		定性目標 定量目標	担当課	各年度の目標と実績						
											項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
２・協働の推進と環境整備	柱５ 市民のエンパワメント	① 地域における人材の育成	【取組主管課】 市民活動支援課（市民活動センター） 【関係課等】 ・全ての課等		○地域コミュニティ活動の推進 自治会組織は、中心となる役員の負担が大きいかことや勤務形態の変化、高齢者世帯の増加などにより弱体化が懸念されるものの、地域コミュニティイベント補助金や自治会活動交付金などにより、地域の自主的・主体的な取り組みを支援し、その活動につなげてきた。 ○自治会組織の適切な運用 未加入者対策として、市自治会連合会常任理事会において「自治会加入促進ハンドブック」を作成した。専門委員会では地域課題をテーマに２カ年計画でアンケートの実施や課題などについて調査研究を行い、令和２年度に市へ提言をした。また、「自治会運営マニュアル」を作成し、適宜改定を行った。 ○多様な担い手による市民活動の促進 「WAKAMONO大学」や「ときどきカフェ」などに参加した若者世代が、現在でも市民活動センターを積極的に利用している。市民活動センターは市民と行政の橋渡し役として重要な役割を担った。	【現状】 地域課題を自らのこととして捉え、解決に向けて取り組む市民を育成し、市民主体の街づくりを推進する仕組みとして自治会組織を支援・運用してきた。また、市民活動の拠点として市民活動センターを設立し、活動の活性化を図っている。 【課題】 自治会への未加入者が増加し、地域自治機能の低下が懸念される。一方で地縁に捉われない多様なつながりや集団も生まれており、市民主体のまちづくりへ結び付ける仕組みが必要になっている。	イベントを含めた自治会組織の自発的・主体的な取り組みを支援するとともに会員の資質向上に資する研修等を実施する。併せて、市民活動センターを拠点としてまちづくりに関連する講座や講習会を開催し、自治意識の醸成と地域を支える人材の育成を推進する。	自治会組織活性化のための研修会開催	市民活動支援課	目標	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催		
							実績				市全体での研修は実施していないが、自治会加入促進についての専門委員会を４回開催	常任理事による専門委員会において「自治会の加入促進」をテーマに調査・研究をし、「加入促進ハンドブック」の改定と「ダイジェスト版」を作成した。	常任理事による専門委員会において「自治会加入促進」をテーマに調査・研究を行い自治会活動の周知やPRチラシの作成を検討している。	常任理事による専門委員会において、「自治会加入促進」をテーマに調査・研究を実施した。自治会活動の周知やPRチラシの作成を行い、未加入者へ配布することで、自治会加入へのご理解を促すことができた。			
							【定性目標】			自治会組織活性化のための研修会開催	市民活動支援課	目標	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%
													実績	68.5%	61.70%	62.50%	66.7
												【取組達成度（評価基準）】 A：目標を達成 B：目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり C：目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり D：目標は未達成で取組困難なもの					

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けての対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自治会への加入促進	市民活動支援課	自治会連合会と市が協力して加入促進策を検討し、加入者の増加を目指す。	・常任理事による専門委員会において、「自治会加入促進」をテーマとした調査・研究活動を実施した。 ・自治会活動の内容や魅力を広く周知するため、PRチラシを新たに作成した。チラシでは、自治会の役割や活動内容、加入のメリットについて分かりやすく紹介している。 ・作成したPRチラシを自治会長が未加入世帯へ配布し、自治会への理解促進に努めた。	C	・専門委員会での調査・研究やPRチラシの作成・配布など、自治会加入促進に向けた基礎的な活動は行われたが、これらの取り組みによる自治会加入者数の大幅な増加や、加入率の顕著な向上など、明確な成果には結びつかなかった。	・市自治会連合会理事及び自治会長を対象とした自治会の現状に関するアンケート調査を実施し、自治会運営上の課題や未加入世帯の状況、加入促進に向けた具体的な意見・要望等を把握する。 ・各課や関係機関とヒヤリングを実施し、自治会長が出席している各種会議について、その必要性を十分に検討し、見直しを進めることで、自治会長の負担軽減を図る。	目標	自治会加入世帯の割合73.0%	自治会加入世帯の割合74.0%	自治会加入世帯の割合75.0%	自治会加入世帯の割合76.0%	自治会加入世帯の割合77.0%
				【取組達成度】 目標は未達成で取組に課題または改善の余地あり			実績	70.2%	70.6%	69.6%	69.1%	
各種コミュニティの運営・活動支援	市民活動支援課	市民による地域課題の解決（自助）に向けて、各種団体等の自発的・主体的な取り組みを支援する。	自治会連合会の運営や地域コミュニティ活動の推進等に対して活動交付金を交付し、各団体の自発的・主体的な取組を継続して支援しました。	B	活動交付金の交付により、自治会連合会や地域コミュニティ団体の自発的・主体的な活動を継続的に支援することができた。	引き続き活動交付金による支援を行いつつ、担い手不足や役員の負担軽減といった課題解決に向けた取組も推進し、市民による地域課題解決の自発的・主体的な取組をより一層支援していく。	目標	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施	交付金支給、研修実施
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	自治会活動交付金支給実績 44,040千円 研修会 0回 コミュニティ助成事業採択件数 5件	自治会活動交付金支給実績 44,541千円 研修会 0回 コミュニティ助成事業採択件数 5件	自治会活動交付金支給実績 44,589千円 研修会 1回 コミュニティ助成事業採択件数 5件	自治会活動交付金支給実績 44,843千円 研修会 1回 コミュニティ助成事業採択件数 4件	
新規コミュニティの形成・活動支援	市民活動支援課	市民活動センターを中心に、多様な団体・市民にまちづくりに興味を持ってもらう機会を設け、人材の発掘と育成に努める。	協働フォーラムを開催し、R6に採択された協働支援テーマ型活動助成事業の報告会や、山梨県立大学の田中特任助教授を講師に招き、「協働の現在形を問いなおす」という題名で講演会を実施した。講演後、「協働」についてのパネルディスカッションを行った。	B	「協働のまちづくり」を推進するため、市民等を対象に「協働」の概念を理解してもらいたい機会となった。継続して「協働」の意義を伝えていく必要がある。	「協働」についての研修等を引き続き実施し、市民や市職員等を対象に「協働」の必要性を継続してわかりやすく伝える。また、市民団体の活動や相談等に、丁寧にアドバイスや後方支援をするなど、人材育成や連携に努める。	目標	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催	センターの周知、講座開催
				【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり			実績	フェイスブックによる周知 50回 ディレクターズサロンの開催 助成事業の周知イベントの通知	フェイスブックによる周知 50回 ディレクターズサロンの開催 助成事業の周知イベントの通知	SNS（フェイスブック）等による各事業の周知をした。助成事業についての相談対応及び支援をした。	SNS（フェイスブック）等による各事業の周知をした。助成事業についての相談対応及び支援をした。	

行政改革実施計画（令和3年度～令和7年度） 市民活動支援課

基本方針	柱	項目	取組主管課 関係課等	関係する 計画等	令和2年度以前の取組状況 (第3次から継続している 取り組み等について記載)	現状と課題	取組み内容 ・進め方		各年度の目標と実績					
									定性目標 定量目標	担当課	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
2	柱5	市民等との連携・協働	【取組主管課】 ・市民活動支援課(市民活動センター) ・政策推進課 ・秘書課 【関係課等】 ・全ての課等	●第2次協働のまちづくり基本方針 ●第2次みんなでまちづくり(協働)行動計画	○まちづくりの人材育成「WAKAMONO大学」や関連する事業を継続して取り組んできたことにより、若者世代がまちづくりに対し個々に課題を見つそれを提言できるようになるなど、市民との交流や意見交換ができる人材の育成につながった。また、地域に根ざした事業実施、市民との交流や意見交換ができる人材が育成された。 ○職員の意識向上と体制整備協働についての理解を深めるため、全職員を対象にした研修を継続的に実施した。また、担当職員が各種研修会に参加し、協働についての様々な取り組みを学び、市民や行政、NPO法人などの関わり方、連携時の重要性を認識した	【現状】 市民ニーズの把握と対応のため、福祉総合相談課の設置や各種相談窓口の充実、職員の知識・技術の向上に取り組んできた。協働については、市民活動支援課・市民活動センターが中心となり、基本方針・行動計画を策定して取り組んでいるが、活動は限定的である。 								

◆ 主な実施項目の工程表

実施項目	担当課	目的	令和6年度目標達成のための活動実績	評価	評価の理由・課題	次年度へ向けた対応方針	各年度の目標と実績					
							項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民ニーズの把握と方針の見直し	市民活動支援課	市民ニーズや地域課題等の把握方法を検討し、その結果を踏まえて協働のまちづくり基本方針・行動計画を見直すことで、市の実態に沿った協働の取り組みにつなげる。	市民活動等に関する相談の中で市民ニーズや地域課題等を把握し、方針の見直しにつなげた。 第3次総合計画策定のためのワークショップで、みんなでまちづくり推進会議の委員がファシリテーターを務め、市民の意見をひきだし市へ伝えた。また、職員研修を実施し市職員へまちづくりの重要性を伝えた。	B 【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	市民活動センターにおいて、市民活動等に関する相談やアドバイスなどの支援を実施した。 市民協働の基本や事例等について職員研修を実施したが、市民協働に対する理解が十分に浸透していない。	市民活動センターにおいて、市民活動等に関する相談やアドバイスなどの支援を実施する。 市の各課が計画策定等の目的で開催するワークショップに、みんなでまちづくり推進会議の委員がファシリテーターとして参加することで、市民ニーズの把握を行う。まちづくりの重要性を市の職員へ伝えるため、研修対象の階層を変え継続して職員研修を実施する。	目標	調査・研究	検討・実施	調査・研究	実施	実施
							実績	調査・研究をしなが ら計画の策定	みんなまち会議の 開催・職員研修 の実施	みんなまち会議の 開催・職員研修 の実施	みんなまち会議の 開催・職員研修 の実施	
情報共有と市民参画の仕組みづくり	市民活動支援課 秘書課	市民からの情報発信とそれを受け止め協議・議論を行う場を設け、課題解決のための方策を施策に反映させる仕組みを検討・構築する。	市民活動センターにおいて、ディレクターズサロンを毎月開催し、地域課題等についての議論や市民と行政の情報交換を行った。 協働支援テーマ型活動助成事業の申請内容について、ディレクターズサロンで精査したうえで、みんなでまちづくり推進会議で協議した。	B 【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	市民活動センターにおいて、ディレクターズサロンを毎月実施した。協働支援テーマ型活動助成事業について、ディレクターズサロンでブラッシュアップし、採択後精査したうえで、みんなでまちづくり推進会議で協議した。 採択された事業について、事業完了までの伴走支援を行った。市民活動について関心を持って頂くきっかけとなるディレクターズサロンにより多くの市民に参加してもらったことが課題である。 ・市民参加型シティブロモーション事業の内容見直しを実施し、より効果的な情報発信を行った。 ・市民座談会の開催回数が少なかったため、中学生との座談会を企画した。 ・座談会は学校教育課と協議検討し、22校会の承認を経て4校と実施することができた。 ・各学校より概ね良好な意見を頂いたが、開催時期や時間の再考を提案されたため改善する。	市民活動の拠点である市民活動センターにおいて、ディレクターズサロンを毎月開催し、地域課題等についての議論や市民と行政の情報交換を行う。 ディレクターズサロン開催についての周知強化を図る。 市民参加型事業については申請者が重なり似たような事業内容となっている傾向にあるため競争性を持たせるため採択1団体とするように検討。 また、SNS等のインフルエンサーについては、事務所所属のインフルエンサーが多く、補助額10万円では事業実施が厳しいとの声があり、補助額を50万円に増額し1団体とするように検討。 ・座談会は、申請を待っている状況であったため、積極的に受けることと子供の意見も聞くことを目的に中学生対象に実施を計画し、頂いた検討事項により開催時期と時間を再考する。 ・座談会を継続し、将来を担う若者へ市政への関心を高める。	目標	調査・研究	調査・研究	検討・実施	実施	実施
							実績	調査・研究をしなが ら計画の策定	みんなまち会議・推 進本部会議の情報 共有 ディレクターズサ ロンの開催	みんなまち会議・推 進本部会議の情報 共有 ディレクターズサ ロンの開催		
分かりやすい行政情報の提供と市民との情報共有	秘書課	さまざまな広報媒体を積極的に活用し、分かりやすい市政情報の提供に努めるとともに、市民や観光客、移住希望者等それぞれのニーズに応じた情報提供を検討・実施する。	・市公式LINE、Instagramアカウントの認知度の向上を図るため、観光や移住定住のイベントに同行しフォローの獲得に努め、それぞれの媒体のニーズに応じた情報発信を実施した。 ・職員の広報マインド向上と庁内を横断した連携を行うため、アドバイザーによるシティブロモーション活動に関する研修会を実施した。	B 【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	・Instagramアカウント数 6,061(R6.4.1) → 7,635(R7.4.1) ・LINEアカウント数 3,254(R6.4.1) → 4,843(R7.4.1) ・アドバイザー研修参加者数 : 18名 ・HP及びSNSに関する職員研修 : 32名 ・各担当がそれぞれで情報発信をしているため、一元化を図ることが必要である。	・職員各自が効果的な情報発信を行えるよう研修を実施する。 ・LINE等の利用率向上のため、イベント等における周知を全庁的に行う。 ・観光事業・移住定住事業等をSNSにおいて発信していくため、イベントへ同行し、適切な情報発信を行う。 ・秘書課では、まず当市を知ってもらうことを念頭におき情報発信を行っている。市外者向けには特にそこに重きを置き、市内者向けにはいわゆるシンビツプライドの醸成を目的に、市の魅力の再認識と無関心から関心を持ってもらうことの検討をする。	目標	調+Y55:AB57査・ 研究	導入・運用	運用・発信	運用・発信	運用・発信
							実績	・広報紙、ホーム ページ等の改良 を図った。 ・LINEについてア ンケート調査を 実施し、導入を 研究した。	・LINE及びInsta gramを導入し た。 LINE及びInsta gramにより情報 発信をした。	LINE及びInsta gramにより情報 発信をした。 また、職員に広 報マインド醸成 等目的に研修を 実施した。		
協働によるまちづくりの周知と参加機会の創出	市民活動支援課	市民自らがまちづくりに積極的に関わっていかうとする意識の醸成と機会の創出、協働に取り組みやすい環境整備に取り組む。	①人材育成研修 ②ディレクターズサロン 年12回 ③市民活動フェスタ ④協働フォーラム	B 【取組達成度】 目標はほぼ達成しているが取組に課題または改善の余地あり	①市民や市民活動団体等を対象に人材育成研修を開催し、地域課題におけるまちづくりの担い手の育成を図った。 ②市民のまちづくりに関する意見交換をする場として毎月開催した。 ③市民活動フェスタにおいて、市民団体同士の交流や活動発表により、市民活動に対する理解を得る機会となった。 ④協働のまちづくりに関する講演会を開催し、協働のまちづくりの啓発につなげた。	市民自らがまちづくりに積極的に関わっていかうとする意識の醸成と機会の創出、協働に取り組みやすい環境整備について取り組む。	目標	調査・研究	協働テーマ型事業 実施、新規事業 の検討	協働テーマ型事業 実施、新規事業 の検討	協働テーマ型事業 実施、新規事業 の検討	協働テーマ型事業 実施、新規事業 の検討
							実績	ディレクターズサ ロンの必要性と 協働支援テーマ 型助成事業の申 請方法をみんな まち推進会議内 で協議した。	この事業を通し て市民・行政に とって、有益な 活動として展開 している。或いは そのきっかけづ りになっており、 市民活動を更に 推進するため継 続し実施すべき。	市民活動に関す る意見交換の場 づくりや啓発に 取り組んだ。 市民活動団体の の人材育成に取 り組んだ。	市民活動に関す る意見交換の場 づくりや啓発に 取り組んだ。 市民活動団体の の人材育成に取 り組んだ。	